

令和 6 年 9 月 9 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01603

研究課題名（和文）原発事故被災者の移住・帰還・避難継続における新たな居住福祉に関する人間科学的研究

研究課題名（英文）Human Science Research on New Residential Welfare in Migration, Return, and Continued Evacuation of Nuclear Power Plant Accident Victims

研究代表者

辻内 琢也 (Tsujiuchi, Takuya)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：00367088

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,500,000円

研究成果の概要（和文）：2020年・2022年の大規模アンケート調査により、現在も被災者の4割がPTSDの可能性のある程の高いストレス状態にあり、「賠償や補償への心配」「現在の失業」「避難者として嫌な経験」の3大ストレス要因が統計学的に明らかにされた。調査結果をもとに『引き続き原発避難者の苦難を直視した継続かつ実効的支援を求める要望書』を作成し、復興庁に対して申し入れた。プロジェクト『災害・原発事故当時小学生であった若者との対話』を通して、被災した若者たちのこれまでの10年の人生経験の記録・社会への発信を行った。これらの研究成果は、学术论文および書籍としてまとめられ、シンポジウム開催等を通して発信された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「帰還か移住か避難継続か」の選択を迫られる原発事故被災者の「居住福祉」に資する心理社会的ケアの戦略を人間科学的学融合研究にて提言していくことを試みた。『医療人類学』を中心に、行動医学・臨床心理学・地域福祉学・発達行動学・建築環境心理学・公衆衛生学を包括した学術的・学融的観点に立ち、[A]大規模アンケート調査、[B]インタビュー調査、[C]海外連携、[D]フィールドワーク、の4手法を用いた調査研究を通して、原発事故被災者の生活再建の確保の重要性と課題を明らかにしたことに、本研究の意義がある。

研究成果の概要（英文）：A large-scale survey conducted in 2020 and 2022 revealed that 40% of the disaster victims are still in a high level of stress to the extent that they may have PTSD, and three major stress factors were statistically identified: "worry about compensation" "currently unemployment" and "unpleasant experiences as an evacuee." Based on the survey results, we submitted a "Request for Continuous and Effective Support to Face the Continuing Hardships of Nuclear Power Plant Evacuees" to the Reconstruction Agency. Through the project "Dialogue with Young People Who Were Elementary School Students at the Time of the Disaster and the Nuclear Power Plant Accident," we documented and communicated to society the 10-year life experiences of the young people affected by the disaster. The results of these studies were compiled into academic papers and books, and disseminated through symposiums and other events.

研究分野：医療人類学

キーワード：原発事故 被災者 移住 居住福祉 人間科学 差別 国内避難民 PTSD

1. 研究開始当初の背景

2011年に発生した福島第一原子力発電所事故(原発事故)は、最大16万人に及ぶ長期かつ広域の避難者を生み出した。**8年が経過した時点においても、全国各地で避難生活を送る避難者数は全国で約5万1千人**[復興庁,2019年3月29日発表]と報告されている。メルトダウンした原発の廃炉作業も始まったばかりであり、さらには核廃棄物処理問題や原発事故被害者裁判なども含めて復興に向けた問題は山積している。国連人道問題調整事務所(OCHA)は、人間の安全保障の観点から原発事故被災者を「**国内避難民(internal displaced persons:IDPs)**」と位置づけており、**現在の日本における原発事故被災者における様々な領域の人権侵害に警鐘を鳴らしている**。政府の方針では、避難対象地域を縮小して撤廃していく方針や甲状腺ガンなどを含む県民健康調査の縮小を打ち出した。避難指示解除後に帰還しない人びとは、いわゆる「自主避難者」として扱われて支援の対象から排除される。既に解除された9区域の居住率は全体で23.2%(2019年4月)に止まり、帰還した住民は65歳以上が半数を超える限界集落化している。子育て世代は解除された地域の放射線量を安全に生活できるレベルだと考えておらず、避難を継続する世帯が多い。**今後4年間は、住民達が「帰還か移住か避難継続か」の選択を迫られる時期に相当する**。原発事故による居住差別や居住弱者を出さないためにも、居住の公共的保護を重視する「**居住福祉**」的観点からの調査研究が重要となる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「**帰還か移住か避難継続か**」の**選択を迫られる原発事故被災者が、今後の数年間で安心して生活できる新たな居住環境をどのように構築していくのか、現状と問題点を明らかにし、「居住福祉」に資する心理社会的ケアの戦略を人間科学的学融合研究にて提言していく**ことにある。

3. 研究の方法

4つの方法論に基づいた量的・質的研究を相互補完的に用いて、段階的かつ包括的に「居住福祉」の確立を目指す。**[A] 大規模アンケート調査の継続**:心理社会的ストレスに関連した被災・生活経済・補償賠償・住宅・地域とのつながり等の状況をマクロの視点から量的・質的に探る。**[B] 被災者・遺族・災害弱者・社会的マイノリティへのインタビュー調査**:家族・仕事・住宅・コミュニティ・故郷を喪失した全人的苦痛に耳を傾け、ナラティブ分析を通してミクロの視点から安全・安心に生活できる「居住福祉」に必要な諸要素を探る。**[C] 海外連携**:世界の災害・紛争のトラウマに対する調査・支援・ケアを行ってきた研究機関と共同し、グローバルな視点から「居住福祉」を考案する。**[D] 民間支援団体と共に企画実践するフィールドワーク**:弁護士・司法書士・社会福祉士・臨床心理士・女性相談や労働相談の専門家・学校教育関係者からなるネットワークである『震災支援ネットワーク埼玉(SSN)』と共に、医療・福祉・心理・法律・教育連携による新しい「居住福祉」の問題を明らかにし、解決策を具体的に実践していく。

4. 研究成果

本研究チームでは、2011年発災当時から民間支援団体を含め、多領域の専門家らと共に原発事故被災者の支援を目指した研究を継続させてきた。「**居住は基本的人権である(Housing is a basic human right)**」と言われるように、居住福祉策提言のためには**内科学・心身医学・公衆衛生学・臨床心理学・発達行動学・社会学・社会福祉学・平和学・建築学・環境科学**といった学融合的な調査研究が必要とされた。本科研による調査研究の成果は大きく7つにまとめられる。

1) 大規模アンケート調査の実施

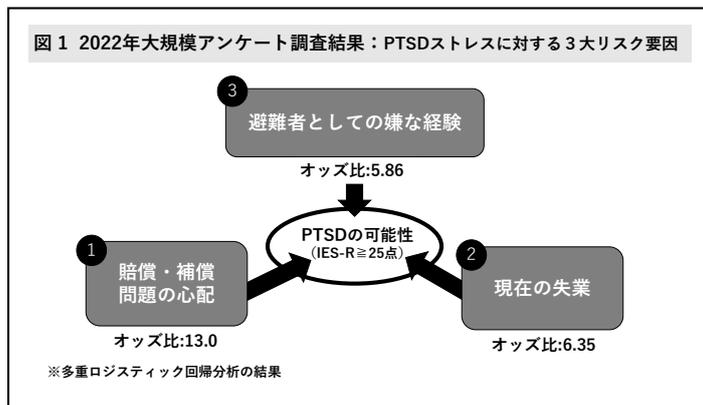
過去に実施した大規模アンケート調査(2016・2017・2018)の結果を学術大会および学術論文として発表すると同時に、被災当事者団体『東日本大震災避難者の会 Thanks&Dream』や民間支援団体『震災支援ネットワーク埼玉(SSN)』と協力し、災害9年目大規模アンケート調査(2020)を開発し、紙版・Web版の実施を行った(2019年12月~2020年3月)。福島県から首都圏(1都6県)に避難している4,255世帯を対象にし、557件(回収率13.1%)の回答を得た。その結果、**PTSDの可能性がある程の高いストレス状態にある者が回答者の41.1%に認められた**(表1)。この高いストレス状態には、さまざまな身体・心理・社

表1 大規模アンケート調査結果：「PTSDの可能性」の推移

	2012 埼玉調査	2013 福島調査	2013 埼玉東京 調査	2014 埼玉東京 調査	2015 全国調査	2016 福島全国 調査	2017 全国調査	2018 首都圏 調査	2020 首都圏 調査	2022 首都圏 調査
福島 Sample Size	2,011	2,425	4,268	3,599	16,688	5,464	10,275	4,905	4,255	5,350
回収数 Collecting Size	490	745	530	776	2,862	1,012	1,083	383	557	518
回収率 Response Rate	24.4%	30.7%	12.4%	21.8%	17.2%	18.5%	10.0%	7.4%	13.1%	9.6%
調査期間 Study Period	2012年 3~4月	2012年 2月	2013年 3~4月	2014年 3~4月	2015年 2~3月	2015年12 月~2016 年2月	2017年 1~2月	2017年12 月~2018 年1月	2018年12 月~2020 年3月	2022年1月 ~4月
PTSD の可能性 がある人の 割合	67.3%	64.6%	59.6%	57.7%	41.0%	37.7%	46.8%	-	41.1%	37.0%

会・経済的要因が関連していることが統計学的に明らかにされた。

2022年には、災害11年目大規模アンケート調査を実施した。2020年度調査を継承し、さらに改訂を重ねた新版を作成した。福島県から首都圏（1都6県）に避難している5,350世帯を対象にし、516件（回収率9.6%）の回答を得た。その結果、**PTSDの可能性がある程の高いストレス状態にある者が回答者の37.0%に認められた**（表1）。「**賠償や補償問題への心配**」「**現在の失業**」「**避難者としての嫌な経験**」の3大ストレス要因が明らかにされた（図1）。



2) 政府への要望書の提出

2020調査結果をもとに、民間支援団体『震災支援ネットワーク埼玉（SSN）』代表の弁護士・猪股正氏と共著で、復興庁および内閣府に対する『引き続き原発避難者の苦難を直視した継続的かつ実効的支援を求める要望書』を作成し、2020年6月19日に復興庁に対する申し入れを行った。復興庁の統括官、被災者支援班の所属する統括官付参事官らが応対された。要望書の内容は、日本学術会議の編纂する『学術の動向』26(3)に掲載された。

※学術の動向26(3)「復興庁への要望書—原発事故・支援のフィールドワークから（特集：原発事故被災から10年—被災者の生活再建、心の回復と被災地の再生に向けて）」

☞ https://doi.org/10.5363/tits.26.3_52

2022調査結果も同様に、弁護士・猪股正氏と共著で、復興庁・厚生労働省・内閣府等に対する『引き続き原発避難者の苦難を直視した継続的かつ実効的支援を求める要望書(2023)』を作成し、2023年3月7日に復興庁を代表に申し入れを行い、3月8日には記者会見を行い、朝日新聞デジタル等々に掲載された。要望書の趣旨は以下の通りである。特に「**居住福祉**」に関する内容をゴシック体で示した。

※要望書の全文および図表はこちらから☞ <https://wima.jp/?p=1569>

* * *

原発事故から12年が経過しようとする今もなお、原発避難者が高いストレス状態に置かれ続け、甚大な精神的苦痛を被り続けている。私たちは、国及び福島県に対し、この事実を直視し、今後、社会全体で、避難者の苦難を共有し、その苦痛をなくしていく努力を永く積み重ねていく旨の基本方針を宣明し、以下の支援策をはじめとする実効的支援策を継続していくことを求める。

1 健康状態悪化に対する支援

避難生活が長期化する中で、避難者の健康状態が悪化し、医療費等の負担が経済的に困難になっている現状への対応

- (1) 国による医療費等の減免措置縮小方針の撤回
- (2) 避難元自治体と避難先自治体の連携不足による支援の壁の解消
- (3) 小児甲状腺がん検診及びフォローアップの継続的実施と、心理社会的サポートシステムの構築
- (4) 生涯にわたる健康支援システムの早急な確立

2 経済的困難に対する支援：失業、住宅支援の打ち切り、不十分な賠償・補償問題への対応

失業、住宅支援の打ち切り、不十分な賠償・補償などにより、経済的困難に陥っている避難者が多いことを踏まえた対応

- (1) 従前の就労支援策の問題点を検証の上、実効的な就労支援策の実施
- (2) 住宅支援打ち切り後の状況調査と、打ち切り撤回・住宅支援の再開等
- (3) 国の責任による十分な賠償・補償の実現
 - ア 未請求者・未請求項目と国による調査及び損害の填補
 - イ ふるさと喪失・変容慰謝料の抜本的拡大
 - ウ 責任の所在の明確化による苦痛の軽減、不十分な賠償水準の底上げ
 - エ 消滅時効期間の延長

3 喫緊の孤立防止策と地元及び避難先地域におけるコミュニティ育成の支援

- (1) 区域内外避難を問わず、避難者に対する差別・偏見の解消
- (2) 復興支援員の人数を増やして戸別訪問（アウトリーチ）を可能にし、心理的・社会的・経済的支援が必要な避難者の発見による、避難者の孤立防止
- (3) 離散した家族・親族の交流をサポートしてきた高速料金の無料化措置を、避難継続世帯・移住世帯にも継続
- (4) 県外避難者支援課等による避難継続世帯・移住世帯への支援の拡充、避難先地域住民との関係性構築の支援

4 地元不動産の固定資産税負担等への適切な対応

地元不動産を所有することに起因して避難者の困難が続くことのないよう、国や県による買取り制度の創設、固定資産税の免除措置等の施策を講ずること

5 長期避難を継続する権利の実質的保障等

- (1) 帰還優先ではなく、避難・移住・帰還の実質的な選択を可能とする長期避難する権利の保障
- (2) 不合理な放射線基準に基づく避難・帰還区域の設定を是正
- (3) 当事者参加の独立機関の設置による検証と支援プログラムの策定

6 普遍的な社会保障制度の構築と原発避難者の苦難に向き合う社会への転換

3) 早稲田大学学生と被災当事者学生との対話プロジェクトの実施

2021年4月より、大学ゼミの学生と共に『原発事故被災当時小学生だった若者との対話』プロジェクトを開始した。本プロジェクトは、災害・原発事故当時小学生であった若者と早稲田大学の学生との対話（インタビュー調査）を実施し、被災した若者たちのこれまでの10年の人生経験の記録・社会への発信を試みたものである。対話の成果は、シンポジウム“復興の人間科学2021”『福島原発事故10年の経験から学ぶ—当時小学生だった若者達との対話から』（2021年11月28日、大隈記念講堂）、および、シンポジウム“復興の人間科学2023”『【1】福島原発事故12年の経験から学ぶ—当時小中学生だった若者達との対話から（第2回）』（2023年11月18日、大隈記念講堂）を通して発信し、対話の輪を拡大してきた。

※復興の人間科学2021シンポジウム動画はこちらから <https://wima.jp/?p=1356>

4) 研究成果（書籍）の発行

国内外の研究者たちと共同し、原発事故後から10年間の研究の集大成として、書籍『福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学—分断と対立を乗り越えるために』（明石書店）総415ページ、を発行した（2022年10月）（図2）。

また、本研究チームで行った4年間の研究成果に加え、それ以前からの科研・基盤C（2013～2015）「原発事故広域避難者のストレスに対する研究」（代表：辻内琢也）、基盤B（2015～2018）「福島原発事故により長期的な避難生活をおくる子どもの福祉・教育課題への学際的研究」（代表：戸田典樹）、基盤B（2016～2019）「東北大地震放射能・津波被災者の居住福祉補償とコミュニティ形成—法学・医学の対話」（代表：吉田邦彦）、基盤C（2016～2019）「原発事故被災者の震災関連死・震災関連自殺に対する社会的ケアの確立」（代表：辻内琢也）等をあわせた11年間の研究成果を元に執筆した、埼玉地方裁判所、大阪高等裁判所、高松高等裁判所に提出された意見書（甲D共231）『福島第一原子力発電所事故被害者に持続する甚大な精神的苦痛—精神的ストレスと社会・経済的要因に関する人間科学的実証研究から』をもとにした書籍『フクシマ型PTSD“今やらねばならぬこと”』（三和書籍）総465ページが、2024年8月に刊行予定である。



図2 「苦難と希望の人類学」

5) シンポジウムの開催（オンライン同時開催）

① シンポジウム“復興の人間科学2022”『FUKUSHIMAは終わっていない!』（2022年3月6日、国際会議場）を開催した。第1部では、2022年に実施した大規模アンケート調査結果の速報を発表した。第2部では、福島原子力発電所事故における裁判の原告との対話を行った。第3部では明戸隆浩氏による「被害者バッシングをどう乗り越えるか」をテーマに基調講演が行われた。第4部では、原発事故当時小学生で現在大学生となった被災当事者2名による講演が行われた。本シンポジウムは、一人ひとりの被害者の経験を、日本の原発問題、日本の歴史的問題に“自分ごととして”結び付けて考えることを大きなテーマとして行われた。シンポジウムの動画は「早稲田大学災害復興医療人類学研究所(WIMA)」のホームページおよびYouTubeにて公開している。動画公開に関しては倫理的配慮を行い、書面にて出演者の許可を得ている。

※復興の人間科学2022シンポジウム動画はこちらから <https://wima.jp/?p=1221>

② “出版記念国際シンポジウム復興の人間科学2022”『福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学—分断と対立を乗り越えるために』（2022年10月9-10日、国際会議場・井深記念ホール）を開催した（英語版のシンポジウムタイトル：Publication Commemorative Symposium 2022 “Anthropology of Tribulation and Hope from FUKUSHIMA”）。明石書店から発行された書籍『苦難と希望の人類学』の執筆研究者と、フランス国立科学研究センターMITATEラボとの共催によるシンポジウムでは、原発事故や、被災者たちを苦しめる分断と対立を国際的な問題として位置づけ、乗り越えていくための学際的な議論が行われた。米国コルゲート大学客員准教授のアレキサンデル・スクリャール氏を招聘し、英語逐次通訳による国際的なシンポジウム

ムとなった。弁護士・井戸謙一氏を招き「小児甲状腺がん裁判から考える原発事故被災の現在」をテーマに基調講演が行われた。シンポジウムの総評として、原発事故問題を追及するジャーナリストの日野行介氏、東京大学名誉教授の島菌進氏を招聘した。

※復興の人間科学 2022 出版記念シンポジウム動画はこちらから <https://wima.jp/?p=1360>

※英語版の発表動画はこちらから <https://wima.jp/?p=1366>

③“復興の人間科学 2023”『【2】フクシマの“いま”を知る－自然科学と人文社会科学との対話から：教育を軸に考える』（2023年11月19日、大隈記念講堂）をフランス国立科学研究センターMITATE ラボとの共催で開催した。MITATE ラボからは、都市社会学専攻のセシル・ブリス氏、環境分析学専攻の小豆川勝見氏（東京大学）、早稲田大学災害復興医療人類学研究所からは、社会心理学専攻の日高友郎氏、社会学専攻の明戸隆浩氏、研究代表者の医療人類学専攻の辻内琢也、そして、被災当事者であり自然科学者の鴨下祐也氏を招聘してリレー講演とパネルディスカッションを行った。基調講演として、東京大学教育学研究科教授の影浦峽氏による「研究不正・学会・メディア：宮崎・早野論文をめぐる問題を中心に」が行われた。

※復興の人間科学 2023 シンポジウム動画はこちらから <https://wima.jp/?p=1796>

6) 学会賞の受賞

研究成果の特筆すべき点として、学術大会においてこれまでの研究成果を発表し、**第20回日本トラウマティック・ストレス学会（福島）「学会奨励賞：優秀演題賞」（2021年7月17～18日）、第62回日本社会医学学会総会（岡山）「研究奨励賞」（2021年11月20～21日）、第64回日本社会医学学会総会（東京）「ヤングリサーチャー部門優秀賞」（2023年7月30日）**を受賞した。

7) メディアでの紹介

われわれの研究成果は学術分野だけでなく、「NHK 総合・明日へつなげよう：分断の果てに“原発事故避難者”は問いかける（2020年7月12日）」「NHK 総合ニュース：原発事故の避難者3割超に PTSD の疑い・研究グループ調査（2022年3月11日）」「NHK ラジオ：原発避難者の精神的負担・必要なサポートは（2023年4月6日）」や、各種新聞記事によって全国的に紹介された。

<新聞記事>

- ・ Buzz Feed Japan News 2020年6月19日：崩れた人生設計、抱える孤独... 9年が経過しても、なぜ高いストレス状態に？ <https://www.buzzfeed.com/jp/yutochiba/311-9year-stress>
- ・ 日本経済新聞 2023年1月14日：大震災の教訓を未来に 防災・復興の道筋探る4冊。
- ・ 図書新聞 2023年3月18日：その音が波音にかき消されないために（木村周平）[辻内琢也編著『福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学』（明石書店）を読む]
- ・ 朝日新聞デジタル 2023年3月9日：原発事故の避難者 4割が PTSD か、賠償や失業の悩み、失われた交友関係（石川友恵）。 <https://www.asahi.com/articles/ASR386DBLR38UTFL010.html>
- ・ The Asahi Shimbun 2023年4月3日：Survey: 37% of evacuees who fled Fukushima may have PTSD (Tomoe ISHIKAWA)。 <https://www.asahi.com/ajw/articles/14861912>
- ・ 聖教新聞 2023年5月16日：原発事故の避難者—今も続く高いストレス状態、避難の正当性認めない社会、苦難から未来への希望つくる。

8) 研究成果のまとめ

国連人権理事会は、わが国における原発事故被災者は、公的な避難指示を受けた言わば「強制避難者」と、自らの意思で避難を選択した言わば「自主避難者」のどちらも、**国際法『国内強制移動の指導原則』に基づき国内避難民(IDPs)と位置付けている。**

2022年10月に調査のために訪日した国連人権理事会の特別報告者セシリア・ダマリー氏は、日本における強制避難者と自主避難者の間の差別的な取り扱いに注意勧告し、特に継続して避難生活を送る人びとや再定住（移住）を求める人々に対して、住宅と生計の支援や、受入れ地域との社会統合を含め、基本的な支援を継続すべきだと報告書で強調している。報告書には、**本研究チームが執筆した英文論文も引用され、「国内避難民の40%以上が心的外傷後ストレス障害を発症するリスクがあり、福島から避難した人びとの潜在的な有病率は長期にわたって比較的高く推移している。ある研究では、これは福島の避難者が安全ではないとみなされる地域に戻るといふ、特別な精神的負担にさらされていることが原因であるとしている」と記載されている。**

原発事故は終結したとする世間の風潮を背景に、歴史否定・被害否定と考えられる原発事故被害者バッシングまで生じる深刻な事態も発生している。政府による現行の政策では、避難を継続する人々への支援は打ち切られ、帰還者や地元への新たな移住者に対する支援のみが行われている。このままでは経済的困難や健康障害を抱える被災者の人権侵害が拡大すると考えられ、基本的人権を遵守した居住福祉政策が強く求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 9件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 41(1)
2. 論文標題 戦後最大の日本における国内避難民（IDPs）の現状と課題；PTSD調査と国内強制移動に関する指導原則．	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会医学研究	6. 最初と最後の頁 242-253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金智慧, 平田修三, 佐藤遥佳, 八木洋輔, 荒井万由佳, 渥美藍, 藤本奈津子, 舟根涼太, 丹羽仁菜, 笠田悠, 秋満太翔, 菅野はんな, 津乗静花, 野原颯太, わかな, 渡辺樹, 榎本史悠, 小島隆矢, 明戸隆浩, 日高友郎, 扇原淳, 多賀努, 辻内琢也	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 福島原発事故12年の経験から学ぶ；当時小中学生だった被災当事者との対話から（第2回）．	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 214-226
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 増田 愛梨, 金子 健一郎, 高橋 恵理子, 桂川 泰典	4. 巻 23(1)
2. 論文標題 トラウマへの自己開示がマインドフルネス特性に与える効果—想定書簡法と筆記開示法の比較—．	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 早稲田大学臨床心理学研究	6. 最初と最後の頁 45-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Hidaka Tomoo, Endo Shota, Kasuga Hideaki, Masuishi Yusuke, Kakamu Takeyasu, Fukushima Tetsuhito	4. 巻 17
2. 論文標題 Developing a broad perspective of future work and career in medical students through field trips to a disaster area: a qualitative study	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 BMC Research Notes	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s13104-024-06724-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 猪股正	4. 巻 (587)
2. 論文標題 平時の社会保障を土台とする災害対策へ。(特集:能登半島地震災害と法)	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 17-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 明戸 隆浩	4. 巻 124
2. 論文標題 国会議事録データを用いた「復興」言説の計量テキスト分析: 福島原発事故から13年、「復興」をめぐる議論の構図はどのように変化してきたか	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経済学雑誌	6. 最初と最後の頁 59~80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24544/omu.20240426-006	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 明戸隆浩	4. 巻 (21)
2. 論文標題 東日本大震災・福島原発事故から13年目にあらためて「復興」を考える 大阪公立大学人権問題研究センター福島県現地調査(2023.3.21-23)の記録.	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人権問題研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hidaka T, Kasuga H, Kakamu T, Endo S, Masuishi Y, Fukushima T.	4. 巻 17(8)
2. 論文標題 Concerns related to returning home to a "difficult-to-return zone" after a long-term evacuation due to Fukushima Nuclear Power Plant Accident: A qualitative study.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PLoS One	6. 最初と最後の頁 e0273684
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0273684	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hidaka T, Endo S, Kasuga H, Masuishi Y, Kakamu T, Fukushima T.	4. 巻 68(1)
2. 論文標題 Visualizing the decline of public interest in the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi nuclear power plant accident by analyzing letters to the editor in Japanese newspapers.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Fukushima J Med Sci.	6. 最初と最後の頁 63-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5387/fms.2021-18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 根ヶ山光一	4. 巻 33
2. 論文標題 逆境体験からみた縦断研究.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 発達心理学研究	6. 最初と最後の頁 221-233
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11201/jjdp.33.221	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平田修三, 金智慧, 鴨下全生, 藤井豪, 菊池翔大, 阿部ゆりか, 櫻田昂樹, 原田光汰, 加藤裕美, 高村柚奈, 鶴沼はな, 越沼愛美, 田中翔大, 富塚悠史, 遠藤凌佑, 小島隆矢, 増田和高, 桂川泰典, 熊野宏昭, 日高友郎, 扇原淳, 辻内琢也	4. 巻 35(2)
2. 論文標題 福島原発事故10年の経験から学ぶ 当時小学生だった若者達との対話から.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 353-362
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Terui T, Kunii Y, Hoshino H, Kakamu T, Hidaka T, Fukushima T, Anzai N, Gotoh D, Miura I, Yabe H.	4. 巻 Online first
2. 論文標題 Post-evacuation return of psychiatric hospital inpatients evacuated to hospitals outside the Fukushima prefecture after the nuclear accident: A Retrospective Cohort Study.	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Int J Soc Psychiatry.	6. 最初と最後の頁 2.0764E+14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00207640221141019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Tsujiuchi Takuya	4. 巻 33
2. 論文標題 Post-traumatic stress due to structural violence after the Fukushima Disaster	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Forum	6. 最初と最後の頁 161 ~ 188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09555803.2018.1552308	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩垣穂大, 辻内琢也, 金智慧, 大橋美の里, 賈一凡, 中川博之, 愛甲裕, 猪股正, 扇原淳	4. 巻 61(7)
2. 論文標題 原発事故による県外避難者のメンタルヘルスと生活状況との関連 震災支援ネットワーク埼玉による2018年の調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心身医学	6. 最初と最後の頁 629-641
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15064/jjpm.61.7_629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hidaka, T., Kasuga, H., Kakamu, T., & Fukushima, T.	4. 巻 63(4)
2. 論文標題 Discovery and Revitalization of "Feeling of Hometown" from a Disaster Site Inhabitant's Continuous Engagement in Reconstruction Work: Ethnographic Interviews with a Radiation Decontamination Worker Over 5 Years Following the Fukushima Nuclear Power Plant Accident.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Psychological Research	6. 最初と最後の頁 393-405
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jpr.12369	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 復興庁への要望書 原発事故・支援のフィールドワークから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 52-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.26.3_52	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 (558)
2. 論文標題 原発避難者の被害実態について 精神医学的見地から .	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 9-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 (24)
2. 論文標題 コロナ!人狼探しはもうやめよう - 科学・医学の不確実性から考える .	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 こころの未来	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金智慧, 増田和高, 辻内琢也	4. 巻 (15)
2. 論文標題 多領域協働による社会的ケアの実践 - 原発事故後の支援者達の多声的な語りの分析 .	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 プロジェクト研究	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金智慧, 辻内優子, 辻内琢也	4. 巻 127(5)
2. 論文標題 性差の身体・心理・社会文化環境的要因と心身への影響 .	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 内科	6. 最初と最後の頁 1027-1030
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15106/j_naika127_1027	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 辻内琢也	4. 巻 30(1)
2. 論文標題 EBMとNBMの関連性 - エビデンスとナラティブは対立しない.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 乳幼児医学・心理学研究	6. 最初と最後の頁 11-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平田修三、金智慧、鴨下全生、藤井豪、菊地翔大、櫻田昂樹、原田光汰、高村柚奈、越沼愛美、田中翔大、遠藤凌佑、小島隆也、増田和高、桂川泰典、熊野宏昭、日高友郎、扇原淳、辻内琢也	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 福島原発事故10年の経験から学ぶ 当時小学生だった若者達との対話から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 249-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 金菱清	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 現在大学生になる被災当事者との対話から私たちは何が学べるか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 253-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 萩原裕子、中川博之、愛甲裕、猪股正、辻内琢也	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 被災当事者の語りに耳を傾け学ぶことの意義	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人間科学研究	6. 最初と最後の頁 261-265
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計37件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 増田和高
2. 発表標題 ケアマネジメントとストレングスモデル.
3. 学会等名 日本ケアマネジメント学会第20回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsuchiya Y, Tsujiuchi T.
2. 発表標題 Five years after the Earthquake and nuclear accident: Loss and its psychological effect, Fukushima Study
3. 学会等名 16th EPH Conference Dublin Ireland (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masuda K.
2. 発表標題 Geriatrics 6 stream, entitled "Strength-based Approach in Prevention and Rehabilitation".
3. 学会等名 Oceania Regional Congress of Geriatrics and Gerontology (IAGG2023) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 増田和高
2. 発表標題 介護支援専門員のワーク・エンゲイジメントに関連する要因の探索的検討：仕事の資源・個人の資源・仕事の要求度に焦点を当てて.
3. 学会等名 2023年度ケアマネジメント学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 増田和高
2. 発表標題 介護支援専門員の仕事に向き合う姿勢とその影響～ワーク・エンゲイジメントと関連する概念からの整理～
3. 学会等名 2023年度ケアマネジメント学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoko Tsuchiya, Takuya Tsujiuchi
2. 発表標題 Five years after the Earthquake and nuclear accident: Loss and its psychological effect, Fukushima Study
3. 学会等名 [16th EPH Conference Dublin Ireland (第16回欧州公衆衛生学会 (EUPHA) ダブリン・アイルランド) 2023.11.9 - 11] (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Kazutaka Masuda
2. 発表標題 Geriatrics 6 stream, entitled "Strength-based Approach in Prevention and Rehabilitation"
3. 学会等名 Oceania Regional Congress of Geriatrics and Gerontology (IAGG2023), June 12-15, 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 増田和高
2. 発表標題 介護支援専門員のワーク・エンゲイジメントに関連する要因の探索的検討：仕事の資源・個人の資源・仕事の要求度に焦点を当てて。
3. 学会等名 2023年度ケアマネジメント学会全国大会 (神奈川県横浜市) 2023.6.17-18
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 増田和高
2. 発表標題 介護支援専門員の仕事に向き合う姿勢とその影響～ワーク・エンゲイジメントと関連する概念からの整理～.
3. 学会等名 2023年度ケアマネジメント学会全国大会（神奈川県横浜市）2023.6.17-18
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻内琢也, 金智慧, 平田修三, 宝本小枝子, 五井野龍了, 岩垣穂大, 増田和高, 日高友郎, 多賀努, 森松明希子, 猪股正, 辻内優子, 桂川泰典, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原淳
2. 発表標題 福島原発事故避難者の心的外傷後ストレス症状に関連する心理社会的要因の解明：2022年調査から.
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会（横浜）, 2023.7.1-2
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 宝本小枝子, 五井野龍了, 金智慧, 平田修三, 岩垣穂大, 増田和高, 日高友郎, 多賀努, 森松明希子, 猪股正, 辻内優子, 桂川泰典, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原淳, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故・帰還困難区域住民の抱える心理社会的苦悩に関する質的分析：2022年首都圏避難者実態調査から.
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会（横浜）, 2023.7.1-2
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 五井野龍了, 宝本小枝子, 金智慧, 平田修三, 岩垣穂大, 増田和高, 日高友郎, 多賀努, 森松明希子, 猪股正, 辻内優子, 桂川泰典, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原淳, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故避難者が抱える心理社会的苦痛および要望に関する質的分析：2022年首都圏避難者実態調査から.
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会（横浜）, 2023.7.1-2
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 遠藤凌佑, 金智慧, 首藤真由美, 宝本小枝子, 五井野龍了, 平田修三, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故後の山形県における避難状況および支援策：当事者・支援者・研究者の語りをもとにした質的分析．
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会（横浜），2023.7.1-2
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻内琢也
2. 発表標題 <教育講演(2)> 戦後最大の日本における国内避難民（IDPs）の現状と課題 - PTSD調査と国内強制移動に関する指導原則．
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会（東京），2023.7.29-30（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 辻内琢也, 平田修三, 金智慧, 田中勤, 高石啓人
2. 発表標題 <市民公開シンポジウム(3)> マイノリティ化される現代の若者達との対話から学ぶ - 共生社会医学の提案．
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会（東京），2023.7.29-30（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 津乗静花, 野原颯太, 遠藤凌佑, 金智慧, 平田修三, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故後の山形県における避難者支援政策．
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会（東京），2023.7.29-30
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤本奈津子, 舟根涼太, 越沼愛美, 金智慧, 平田修三, 辻内琢也
2. 発表標題 福島県喜多方市における東日本大震災から現在も続く問題や被害に関する研究.
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会(東京), 2023.7.29-30
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 榎本史悠, 渡辺樹, 高村柚奈, 金智慧, 平田修三, 辻内琢也
2. 発表標題 茨城県における東日本大震災および福島原発事故への対応と報道の課題.
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会(東京), 2023.7.29-30
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八木洋輔, 荒井万由佳, 五十嵐彩夏, 金智慧, 平田修三, 辻内琢也, 桂川泰典
2. 発表標題 フクシマの子どもたちへの家族に関する質的研究.
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会(東京), 2023.7.29-30
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 笠田悠, 秋満太翔, 原田光汰, 金智慧, 平田修三, 辻内琢也
2. 発表標題 復興五輪による福島県産物への風評被害払拭の効果.
3. 学会等名 第64回日本社会医学会総会(東京), 2023.7.29-30
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 五井野龍了, 金智慧, 常斤怡, 藤田真依子, 小池智大, 遠藤凌佑, 高村柚奈, 辻内琢也
2. 発表標題 被災地における臨床宗教師の役割.
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高村柚奈, 金智慧, 平田修三, 遠藤凌佑, 菊池翔大, 越沼愛美, 櫻田昂樹, 田中翔大, 原田光汰, 藤井豪, 五井野龍了, 加藤裕美, 小島隆矢, 増田和高, 桂川泰典, 熊野宏昭, 日高友郎, 扇原淳, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故10年の経験から学ぶ - 当時小学生だった若者の語りから <第1報> .
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 遠藤凌佑, 金智慧, 平田修三, 高村柚奈, 菊池翔大, 越沼愛美, 櫻田昂樹, 田中翔大, 原田光汰, 藤井豪, 五井野龍了, 富塚悠史, 鶴沼はな, 小島隆矢, 増田和高, 桂川泰典, 熊野宏昭, 日高友郎, 扇原淳, 辻内琢也
2. 発表標題 福島原発事故10年の経験から学ぶ - 当時小学生だった若者の語りから <第2報> .
3. 学会等名 第63回日本心身医学会総会ならびに学術講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 伊藤和哉, 前田明里, 片岡瑞貴, 岩垣穂大, 池田稔子, 楠義隆, 鳥羽雅士, 浅田匡, 扇原淳
2. 発表標題 中学生の防災意識・行動とソーシャル・キャピタルとの関連.
3. 学会等名 第63回日本社会医学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 平田修三・菅原温・卜蔵康行・山本智佳央
2. 発表標題 里親支援センターにおける里親・養子縁組家庭への実告知・ライフストーリーワーク個別支援の試み.
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本智佳央, 平田修三, 田邊哲雄, 片山由季, 中野紗樹
2. 発表標題 社会的養護を担う人材育成過程においてライフストーリーワークをどう扱うか?
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 金子健一郎, 田中穂乃香, 桂川泰典
2. 発表標題 大学生におけるHSP (Highly Sensitive Person) 傾向とストレスコーピングの関連性.
3. 学会等名 第64回日本教育心理学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋恵理子, 高橋拓己, 桂川泰典
2. 発表標題 ネガティブ思考の低減とポジティブ思考の増加が身体不満足感と感情に及ぼす影響.
3. 学会等名 日本青年心理学会第30回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 土屋葉子
2. 発表標題 東日本大震災から 4 年後の女性に注目した分析から 岩手・宮城研究 .
3. 学会等名 第8回日本社会学会東日本大震災研究交流会研究報告会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hidaka, T., Kasuga, H., Kakamu, T., and Fukushima, T.
2. 発表標題 Meaning of radiation decontamination work after Fukushima Nuclear Power Plant accident, Japan.
3. 学会等名 ICP2020 (32nd International Congress of Psychology) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 賈一凡, 岩垣穂大, 大橋美の里, 金智慧, 増田和高, 辻内優子, 桂川泰典, 小島隆矢, 扇原淳, 根ヶ山光一, 熊野宏昭, 辻内琢也
2. 発表標題 原発事故被災者の社会的要因と心的ストレス症状との関連: 2020年の調査から .
3. 学会等名 第62回日本心身医学会総会ならびに学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 金智慧, 大橋美の里, 賈一凡, 岩垣穂大, 増田和高, 辻内優子, 桂川泰典, 小島隆矢, 扇原淳, 根ヶ山光一, 熊野宏昭, 辻内琢也
2. 発表標題 多職種による社会的ケアの実践: 原発事故後の支援者達の多声的な語りの分析 .
3. 学会等名 第62回日本心身医学会総会ならびに学術講演会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 辻内琢也, 金智慧, 岩垣穂大, 増田和高, 平田修三, 日高友郎, 扇原淳, 小島隆矢, 桂川泰典, 熊野宏昭
2. 発表標題 福島原発事故首都圏被害者に持続する甚大な精神的被害 人間科学的実証研究から.
3. 学会等名 第20回日本トラウマティック・ストレス学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤和哉, 赤根 歩, 岩垣穂大, 金 智慧, 増田和高, 平田修三, 日高友郎, 桂川泰典, 小島隆矢, 熊野宏昭, 扇原 淳, 辻内琢也
2. 発表標題 東日本大震災被災者におけるメンタルヘルスと社会経済文化的要因との関連.
3. 学会等名 第62回日本社会医学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsuchiya Y, Tsujiuchi T, Iwagaki T, Ogiwara A.
2. 発表標題 Long time psychological distress affected by the Great East Japan Earthquake after four years.
3. 学会等名 14th European Public Health Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsuchiya Y, Tsujiuchi T.
2. 発表標題 Survivor guilt among people affected by tsunami of the Great East Japan Earthquake after Four Years.
3. 学会等名 ISA2021 (International Sociological Association, Forum of Sociology 2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tsuchiya Y, Tsujiuchi T.
2. 発表標題 Women's vulnerability affected by tsunami of the Great East Japan Earthquake after Four Years - Focusing on psychological aspect of women.
3. 学会等名 2021APHA (2021 American Public Health Association Annual Meeting & Expo.) (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 辻内琢也	4. 発行年 2024年
2. 出版社 三和書籍	5. 総ページ数 465
3. 書名 [意見書] フクシマ型PTSD ”今やらねばならぬこと” : 原発事故被害者への ”構造的暴力による社会的虐待”	

1. 著者名 小久保哲郎、猪股正、コロナ災害 なんでも電話相談会実行委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 コロナ禍3年 聴き続けた1万5000の声	

1. 著者名 増田和高 : 障害のある子どもへの支援にかかわる法律・ケアマネジメント・安藤忠, 諏訪田克彦 (編著)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学研	5. 総ページ数 144
3. 書名 これだけは知っておきたい! 発達障害のある子どもへの支援にかかわり方 専門家から学ぶ保育の困りごと解決BOOK.	

1. 著者名 辻内琢也、トム・ギル（編著）日高友郎、平田修三、金智慧、他（著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 424
3. 書名 福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学：分断と対立を乗り越えるために	

1. 著者名 福富昌城，白木裕子，増田和高，畑亮輔（編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 219
3. 書名 相談援助職のための事例研究入門．	

1. 著者名 明戸隆浩：差別否定という言葉説 差別の正当化が社会にもたらすもの．清原悠（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 共和国	5. 総ページ数 440
3. 書名 レイシズムを考える．	

1. 著者名 明戸隆浩：社会的危機と差別；ヘイトスピーチ、直接的差別、そして公的差別．鈴木江理子（編著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 アンダーコロナの移民たち 日本社会の脆弱性があらわれた場所	

1. 著者名 明戸隆浩, 曹慶鎬: 第1章 ネット上のヘイトスピーチの現状と課題 「2016年」意向を考える. 第5章 「ネット炎上」における人権侵害の実態 計量テキスト分析からのアプローチ宮下萌 (編著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 解放出版社	5. 総ページ数 231
3. 書名 テクノロジーと差別 : ネットヘイトから「AIによる差別」まで.	

1. 著者名 増田和高: 支援の実施とモニタリング. 高木憲司, 松岡克尚, 森田久美子 (編)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 248
3. 書名 障害者福祉	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>早稲田大学災害復興医療人類学研究所 https://wima.jp/ Waseda Institute of Medical Anthropology https://wima.jp/?page_id=1553 早稲田大学辻内ゼミ・TSUJIUCHI Labo. ブログ http://blog.livedoor.jp/tsujiuchi_labo/</p>
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	扇原 淳 (Ogihara Atsushi) (20329072)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	桂川 泰典 (Katsuragawa Taisuke) (20613863)	早稲田大学・人間科学学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	小島 隆矢 (Kojima Takaya) (90292888)	早稲田大学・人間科学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	金 智慧 (Kim Jihye) (20883705)	早稲田大学・人間科学学術院・客員次席研究員 (32689)	
研究分担者	平田 修三 (Hirata Syuzo) (50888683)	仙台青葉学院短期大学・こども学科・准教授（移行） (41309)	
研究分担者	多賀 努 (Taga Tsutomu) (40415500)	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員 (82674)	
研究分担者	増田 和高 (Masuda Kazutaka) (40596962)	武庫川女子大学・心理・社会福祉学部・准教授 (34517)	
研究分担者	岩垣 穂大 (Iwagaki Takahiro) (40882642)	金城学院大学・人間科学部・講師 (33905)	
研究分担者	日高 友郎 (Hidaka Tomoo) (70644110)	福島県立医科大学・医学部・講師 (21601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	明戸 隆浩 (Akedo Takahiro) (90817230)	大阪公立大学・大学院経済学研究科・准教授 (24405)	
研究分担者	根ヶ山 光一 (Negayama Koichi) (00112003)	早稲田大学・人間科学学術院・名誉教授 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 出版記念シンポジウム復興の人間科学2022『福島原発事故被災者 苦難と希望の人類学分断と対立を乗り越えるために (Anthropology of Tribulation and Hope from FUKUSHIMA)』	開催年 2022年～2022年
国際研究集会 復興の人間科学2023【1】福島原発事故12年の経験から学ぶ 当時小学生だった若者達との対話から (第2回) Lessons from 12 years of experience after the Fukushima nuclear accident	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 復興の人間科学2023【2】フクシマの“いま”を知る 自然科学と人文社会科学との対話から：教育を軸にする Understanding Fukushima Today	開催年 2023年～2023年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関